

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 24 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	後期高齢者医療短期人間ドック助成金			
担当課係名	市民課	国保年金係	作成者	高橋重悦
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ 56
	基本計画	障害者福祉の充実と社会参加の促進		
	主要施策	生活を支援するための福祉サービスの充実		
予算費目	一般会計	3款 民生費	1項 社会福祉費	9目 後期高齢者医療費
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	仙北市後期高齢者医療短期人間ドック助成金交付要綱			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市在住の後期高齢者医療被保険者の人間ドック受診費用の一部を助成する。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	後期高齢者医療被保険者の人間ドック受診費用の一部を助成して人間ドックの受診を促進することで、病気に対する予防意識の向上を促し、被保険者の健康増進と医療費の抑制を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	市立病院（角館・田沢湖）と仙北組合総合病院の3医療機関と契約し、人間ドック受診費用の一部（1件につき21,000円）を助成する。

【事務事業の推移】

		項目	単位	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	医療費助成対象者数	目標			
			実績	人	5,843	5,890
			達成度	%		
	成果指標	年間受診件数	目標			
			実績	件	17	23
			達成度	%		
投下コスト	項目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)			257	483	
	人件費 (B)		—	8,479	8,286	
	職員数		—	1.00	1.00	
	職員平均人件費		—	8,479	8,286	
	(A) + (B) 投下コスト		—	8,736	8,769	
	財源内訳	国庫支出金			0	0
		県支出金			0	0
		地方債			0	0
		その他			257	483
		一般財源			8,479	8,286
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	1,495	1,489
		市民1人当たりのコスト(円)		—	294	298

【事務事業の今までの成果】

本事業は、秋田県後期高齢者医療広域連合の特別対策補助金（長寿・健康増進事業【補助率：10割】）を財源として平成23年度から実施しているが、24年度は広報等のPRにより利用者は増加している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	秋田県内の助成実施自治体は、H24年度5市3町1村。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	無し

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	市の主要施策「生活を支援するための福祉サービスの充実」に資する事業で、後期高齢者医療広域連合においても「長寿健康増進事業」として特別対策補助事業の活用を推奨している重点施策の一つであり、高齢者の健康増進を図るうえで、重要な事業と考える。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

--

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	事業費は後期高齢者医療広域連合により全額助成されており、人間ドックの受診を促進することで、予防意識の向上を図っていると考えられます。健康増進を図るためには必要な事業と考えます。

